

事業名：県民サービスプラットフォーム整備事業費（まいたま防災アプリ） 事業費：40,696千円 所管課：企画財政部情報システム戦略課

### 事業概要

災害発生時や平常時に県民が必要な情報を入手できるようにするため、県の独自開発アプリにより、災害に関する以下のコンテンツを提供する。

- ①防災マニュアルブック（命を守る3つの自助編、地震時の行動編など）
- ②プッシュ通知（気象警報、避難所開設情報、地震情報、川の防災情報、熱中症警戒アラート、光化学スモッグ発令情報など）
- ③平常時から確認しておきたい防災情報（ハザードマップ、避難所情報など）

また、上記コンテンツ配信のため、必要な運用保守を実施

### 事務局の説明

<EBPMの観点からの課題>

県が防災情報をアプリで提供しなければならないか、その必要性の背景にある現状把握が不十分である。

民間サービスの発達により、民間で提供できない情報の発信という事業構築当初の課題は解決されていると考えられ、県が自ら事業を実施する必要性に疑義が生じている。

730万人の県民に対して、アプリのダウンロード数やページビュー数が少なく、将来像（「県民が自分に必要な防災関連情報を速やかに入手できる」）の実現に寄与できているか疑義がある。

### 担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

本事業では、市町村では提供が難しい河川の氾濫情報やPM2.5の注意情報等、県独自コンテンツを拡充してきたが、昨今の民間アプリの機能充実に伴い、民間アプリとの差別化が難しくなっている。

アプリのダウンロード数は約3万件にとどまっている状況であり、将来に向けてアプリのGPS機能を使うような機能を入れたいが、このような改修をするとなると、かなりの経費がかかる。

加えて、災害時に必要な情報を遅滞なく発信しているが、平常時の利用件数がだいぶ落ちてきているため、今後は県独自のコンテンツの充実や今年度LINEの中に再構築する「ポケットブックまいたま」との統合などにより、平常時も使われるようなアプリにしなければならないと考えている。

### 議事の概要

<A委員>

委員：ポケットブックまいたまとまいたま防災を別に開発した理由は何か。

担当部局：ポケットブックまいたまでは正確なプッシュ通知が送信できなかったため、防災だけを安定的に稼働できるアプリとして別途開発した。

委員：ポケットブックまいたまへの統合によりその課題は解決されるのか。また経費は削減されるのか。

担当部局：LINE は基盤が盤石かつプッシュ通知も可能であり、運用経費も削減される。

< B 委員 >

委員：ダウンロード数の中にはアンインストールした数は反映されているのか。

担当部局：アンインストール数は反映されていないため、ダウンロード数と実際の利用者数とはイコールではないかもしれない。

委員：民間で開発された優れたアプリ等がある中で、県で開発する必要性は何か。

担当部局：例えばPM2.5や光化学スモッグ、河川の氾濫情報など、県でしか発信していない情報を発信することである。

委員：それらの情報を民間に提供すればよいように思えるが、できないのか。

担当部局：研究は進んでいないが、情報提供によって民間で実現できる可能性はあるだろう。

< C 委員 >

委員：事業実績が直接成果の「魅力あるコンテンツの配信」につながるというロジックは理解しがたい、そもそも、ロジックモデルの中にある「魅力あるコンテンツ」とは何を指しているのか。

担当部局：ダウンロードしている方の登録状況を集計すると、避難所情報・避難所開設情報を登録している方が非常に多いため、これらのコンテンツが一番魅力があると考えている。

委員：アプリ利用者数が低迷している原因をどう分析しているのか。

担当部局：民間アプリの方が情報量や機能が優れていること、広報が足りていないことが考えられる。

#### 委員の評価及び意見

< A 委員 > A (継続すべき)

アプリ利用者の属性・ニーズを把握すべき。また、利用者の利便性からすると、民間アプリや県の他のアプリとの統一を図るべき。

< B 委員 > B (廃止又は再構築すべき)

ダウンロード数が限られており、ダウンロード数よりも実質的な利用者数は確実に限られる以上、抜本的な見直しが必要。「ポケットブックまいたま」との統合は有力な方向性であると思われるが、民間アプリの充実を踏まえて廃止することも選択肢とすべき。

< C 委員 > B (廃止又は再構築すべき)

「魅力あるコンテンツの配信」をプッシュ配信の成果としているが、因果関係が成立していない。

利用者数低迷の要因は民間防災アプリの普及であるため、民間防災アプリとの差別化ではなく、システム上での連携（公民連携等）を模索する方が効率的・効果的ではないか。

## 有識者会議を踏まえた評価

### 【B（廃止又は再構築すべき）】

将来像にある「民間防災アプリではカバーできない、県民が求めている」コンテンツについて、県民がどのような情報を求めているのか分析が不十分である。

アプリダウンロード数が 32,035 件と少なく、県民のニーズを十分に把握したうえでの課題設定・事業構築がなされていない。

民間の防災アプリ・サービスとの差異が「川の防災情報」、「光化学スモッグ発令情報」など希薄であり、当該事業について民間との協業等により解決できないとする根拠がなく、県独自開発のアプリによる情報発信についてはその有効性・費用対効果が認められない。

## 有識者の意見から考えられる方向性

県として発信すべき情報を整理した上で、民間との協業等を通じた課題解決を図る。

その上で、県としてアプリでの情報提供が必要な場合は、「ポケットブックまいたま」との統合等、コストを抑えた手法を検討する。

## 【令和5年度当初予算】

### 予算額

#### 【令和5年度】

事業費	0千円
うち一財	0千円

#### 【令和4年度】

事業費	40,696千円
うち一財	40,696千円

## 評価・意見を踏まえた対応 等

### 【評価・意見を踏まえた対応】

- ・「まいたま防災」の機能の一部（プッシュ通知機能）を県公式 LINE アカウント上に構築した（令和5年3月1日から利用開始）。
- ・「まいたま防災」アプリはサービス終了した（令和5年3月26日）。

### 【令和5年度当初予算への反映状況】

- ・「まいたま防災」アプリ単独での保守・運用経費が不要となったため、事業を廃止した。

事業名：文化芸術特別企画助成事業費

事業費：86,227 千円 所管課：県民生活部文化振興課

### 事業概要

埼玉県芸術文化振興財団が自主的に企画・制作する文化芸術特別企画事業への助成を実施することにより、芸術性が高い作品の鑑賞機会を県民に提供するとともに、県民の創造的な文化芸術活動の活性化を促進する。

(1) 文化振興事業費 59,351 千円

(2) 運営費 26,876 千円

### 事務局の説明

#### <EBPMの観点からの課題>

指定管理者制度で実施している公演に加えて、本事業において公演を実施すべきとする課題が設定されていない。

直接成果（「公演満足度の上昇」）と中間成果（「文化芸術活動を鑑賞している・行っている県民の割合の増加」）が繋がっていない。

公演実施数及び公演鑑賞者数が公演満足度の向上につながるというエビデンスは認められない。

チケット収入で経費をまかなえておらず、適切な負担となっているとは言いがたい。

### 担当部局の説明

#### <事務局の提示する課題についての説明>

この事業は、芸術文化振興財団の芸術監督に故蜷川幸雄氏を迎えたことを契機に、平成18年からスタートしたもので、特に芸術性の高い舞台作品や、話題性新規性が高い作品を制作し提供する事業に対して助成するものである。

芸術劇場は、ゴールドシアター・ネクストシアターの解散、そして新しい芸術監督の就任という大きな節目を迎え、心豊かな県民生活や活力ある社会を実現していくために、これまで築き上げてきた県内外からの高い評価を維持向上させていくための事業展開が必要と考えている。

助成対象作品については、提供することが目的ではなく、見ていただいた方に満足していただく必要があるため、公演満足度を成果指標としている。そして、口コミなどにより周囲の方へと波及することで、県民の文化芸術への関心が高まり、その結果、文化芸術活動を鑑賞又は行っている県民の割合の向上につながり、それがひいては条例にも規定している心豊かな県民生活や活力ある社会の実現に繋がるものと考えている。

### 議事の概要

#### <A委員>

委員：県民が認知していない事業では県民が文化芸術活動に関心を持つようになるとは考えられないが、県民の認知度はどのくらいあるのか。

担当部局：HP等の広報媒体で周知しているところだが、認知度については把握していない。

委員：県民に文化芸術に触れてもらい、認知してもらうために、県内を巡回すべきではないか。

担当部局：シェイクスピア作品は特殊な舞台設備等が必要であり、県内各地で行うことは難しい。

委員：この劇場は指定管理者制度であり、活動の一環として入場料を取って運営している。入場料だけで賄えないのであれば、コンテンツの配信や広告料を取るといった手法もある中で、なぜこの部分だけの特出しして赤字補填的に助成金を出す必要があるのか。

担当部局：製作費が高額であるシェイクスピアシリーズやチケット収入が見込みづらいゴールドシアターなど、民間が手を出しづらいところは行政が取り組むべきと考える。なお、シェイクスピアシリーズは、全国を回って、埼玉だけが費用負担することがないよう工夫している。

#### < B委員 >

委員：県民に芸術を鑑賞させることで、どのような行動変容を狙っているのか。アウトカムの設定に論理的な飛躍があるため読み解けない。

担当部局：公演を鑑賞して満足し、周囲に伝えたり自分が文化芸術活動をやってみることで、豊かな生活、活力ある社会につながるのではないかと考えている。

委員：それを証明するには認知度等のデータをもとに本事業が最終成果にどの程度寄与しているかを分析することが重要である。今の段階ではデータがないので、まずは成果を測るためにもロジックを組み立てておく必要がある。

#### < C委員 >

委員：地域との連携交流活動というのがロジックモデルの中に位置付けられていないが、まだ行っていないのか。

担当部局：これから力を入れていきたい分野と考えており、まだ実施していない。

委員：シェイクスピアシリーズを一通り演じ終え、ゴールドシアターやネクストシアターのような県民参加型の要素もなくなっている中で、指定管理事業とは別に本事業を行わないといけないのはなぜか。指定管理の仕様書の中にこの事業内容も盛り込めばよいのではないか。

担当部局：文化庁からも独創的な取組として助成金をもらっていることから、指定管理事業の中ではなく、特別企画助成事業として取り組んできた。別建てで事業を行うことが助成金の条件かどうかは確認する。

### 委員の評価及び意見

#### < A委員 > B（廃止又は再構築すべき）

本来収益事業であり、自己収入で運営するのが原則。実質的な赤字補填になっているのではないか。

本事業への県民の認知度、新規の観客の獲得に係る指標がなく、エビデンスに基づく政策になっていない。

受益者に偏りがあることが見込まれる。一部の受益者のために公費を投入する根拠は乏しい。

芸術劇場が活動拠点であることを勘案すれば、県内全体への波及は見込めないのではないか。

#### < B委員 > B（廃止又は再構築すべき）

最終成果に至る因果関係が十分整理できておらず、本事業が最終成果の実現に効果的であるかどうかの判断が困難である。

公演満足度の向上が文化芸術活動を鑑賞している県民の割合等の増加につながるというのは論理が飛躍している。

成果を実現する手段としてみた場合、有効な事業であるか、疑問が残る。

<C委員>B（廃止又は再構築すべき）

芸術監督が著名でも公演の質が高くても、それが県民に支持されたり県民の芸術に対する関心を喚起したりするものでなければ正当化できない。芸術監督の知名度や狭い愛好家の中での公演に対する高評価は事業の成果ではない。「なぜシェイクスピアなのか」「なぜ埼玉県がやるのか」といった点が県民にクリアに説明できるようでなければならない。

ゴールドシアター等が解散したことで本事業の公益性は低下しており、地域連携事業等の取組が非常に重要。本助成を廃止した上で、指定管理事業に統合し、同財団に創意工夫を促すことも選択肢として検討されたい。

有識者会議を踏まえた評価

【B（廃止又は再構築すべき）】

指定管理者制度で実施している公演に加えて、本事業において公演を実施すべきとする課題が設定されていない。

現状、受益者に偏りがあることが見込まれ、また県内全体への波及も見込めない事業となっており、県民の認知度、新規顧客の獲得等に係る指標がないことも踏まえると、エビデンスに基づく事業となっておらず、将来像を実現する手段としての有効性は認められない。

有識者の意見から考えられる方向性

リピーター率や劇場の認知度等の調査を行い、受益者の地域偏在等の状況を確認するとともに、指定管理事業とは別に事業を行う必要性について整理する。その上で、県民の認知度、新規顧客を獲得するための地域連携の強化等、受益者を全県に拡大するための仕組みを検討する。

【令和5年度当初予算】

予算額

【令和5年度】指定管理費

事業費	1,158,621 千円
うち一財	1,158,374 千円

【令和4年度】指定管理費

事業費	1,082,468 千円
うち一財	1,082,108 千円

【令和4年度】文化芸術特別企画助成事業費

事業費	80,637 千円
うち一財	80,637 千円

## 評価・意見を踏まえた対応 等

### 【評価・意見を踏まえた対応】

令和5年度当初予算の要求に向けて、有識者会議における評価・意見を踏まえた事業スキームを庁内で検討。

令和6年度のリニューアルオープン後を見据えて、収益性の高い取組について自主事業で実施することも視野に入れて検討。

### 【令和5年度当初予算への反映状況】

文化芸術基本法や劇場法をもとに、芸術劇場の役割を再整理し、地域貢献及び社会包摂を加えた。

それを踏まえ、令和5年度当初予算においては、地域貢献の取組として「埼玉回遊」を、社会包摂の取組として多様な世代・属性による芸術表現活動グループの設立に向けた準備を県の指定管理事業として実施することとした。

埼玉回遊については、近藤芸術監督が県内各地を訪れ、地元の人々と地域文化の掘り起こしを行い、地域文化に新たな付加価値、魅力を提案することで地域文化の振興を図る。また、この取組を通じて芸術劇場の各地域での認知度向上に努め、リニューアル後の集客につなげていく。

多様な世代・属性による芸術表現活動グループの設立については、年齢やジャンル、障害の有無などにこだわらないグループの設立準備を近藤監督のもとで行い、リニューアル後に実施する講演を通じて多様性に対する理解の促進を図っていく。

事業名：グローバル人材育成事業費

事業費：46,314 千円 所管課：県民生活部国際課

### 事業概要

グローバル人材育成センター埼玉の運営を埼玉県国際交流協会に委託し、外国人留学生に対して就職支援を行う。

(1) 世界に羽ばたく人材育成事業 3,600 千円

(2) グローバル人材育成センター埼玉事業 42,714 千円

### 事務局の説明

<EBPMの観点からの課題>

外国人留学生の日本での就職が進まない要因として外国人留学生と企業のミスマッチを挙げているが、それに対して国や大学等が果たすべき役割が明らかにされておらず、課題の分析が十分とは言えない。

企業が外国人留学生の積極的な採用に至っていないという課題に対応したアウトカムが設定されていない。

国や大学、県産業労働部において実施する就職支援の中で外国人留学生に対応すべきであり、外国人留学生に特化した支援を行う必要性は低い。

### 担当部局の説明

<事務局の提示する課題についての説明>

課題解決のために外国人留学生と企業のミスマッチの解消に取り組む必要があると考えている。外国人留学生側は、就職に関する知識や心構えに乏しく、日本の就職慣行を踏まえた活動ができていない。企業側は、求めるスキルが不明確であったり、日本人と同じ対応や日本語力を期待している。そのため、外国人留学生に就職のノウハウを提供するとともに、企業が外国人留学生を知る機会を設けることが有効な対策であると考えている。

事務局からの指摘を踏まえて、改めて国、大学、本県の産業労働部に聞き取りを行った結果、国のハローワークや県産業労働部では外国人留学生を念頭に置いた就職支援は非常に少ないことがわかった。また、大学も日本人の就職支援が中心であり、大学によってばらつきが大きい。

### 議事の概要

<A委員>

委員：外国人留学生の就職支援は、本来は受け入れた大学の使命であり、県がそれを担う必要性があるのか。また、効果の点では、外国人留学生目線に立てば県内に限らず就職できればいい、企業目線に立てば留学生だけである必要はない。どちらの目線で構築した事業なのか。

担当部局：双方の目線から構築した事業である。我々としては、埼玉県内で学んでいる外国人留学生に本県の魅力を感じて就職していただき、地域の活性化に資する人材となっていきたいと考えている。

委員：外国人留学生の持つスキルと県内企業の求めているスキルは合っているのか。また県内企業に外国人留学生の受入希望はあるのか。

担当部局：スキルが合っているかの調査は行っていない。また、人材受入れに関する調査は行っていないが、海外ビジネスに関する調査では約6割の企業が海外ビジネスに取り組みたいと回答している。



< B委員 >

委員：大学の外国人留学生に対するサポート体制が十分ではないとあるが、これは実際に大学を調査したうえでの結果なのか。

担当部局：グローバル人材育成センター埼玉の会員大学に伺ったところ、外国人留学生がスケジュールを知らないなどの理由で、就職活動に乗り遅れることがあり、日本人の就職支援が最優先であるキャリアセンターでは対応できないとの意見があった。

委員：それはサポート体制が十分ではないということとは次元が違う話ではないか。学生の方からアプローチがあり、それに対して対応するというのがキャリアセンターの通常のスタンスであり、マンパワーの問題なのかどうかは吟味する必要がある。

委員：中間効果「県内企業で活躍する外国人の増加」と最終成果「外国人が地域の担い手として力を発揮する」はどのような状態を指すのか。

担当部局：中間成果は、定量的には労働者数だが、「活躍」には、満足感を得て、同じ企業に定着してスキルを身につけるということを含んでいる。また、最終成果は、県内に定着していただき、地域活動を自ら担うようになっていただきたいということである。

< C委員 >

委員：企業に対して、外国人留学生の職場定着ための環境づくりなどについてのアプローチなどはしているのか。

担当部局：ビザの切り替えをどうするのかといった問題等について、専門機関と連携して県内企業に対して研修を実施している。

委員：外国人留学生の就職支援は基本大学の仕事であるところ、大学側に何か実施してもらうなどの働きかけや調整は行っているのか。

担当部局：大学にどの程度のものやっていたらどうか、調査・検討した実績はない。

委員の評価及び意見

< A委員 > B（廃止又は再構築すべき）

留学生の就職支援は大学の役割であり、県が関与する根拠が乏しく、県が実施しても課題は解決しないと思われる。

県内企業の留学生へのニーズや留学生の技能を実態調査しなければ、ミスマッチは解消しないのではないかと。

< B委員 > B（廃止又は再構築すべき）

中間成果「県内企業で活躍する外国人の増加」が最終成果「外国人が地域の担い手として力を発揮する」とどのように違うのか不明瞭である。

大学側のサポート体制が十分でない結論づけているが、明確なエビデンスが希薄であり、疑問を呈さざるを得ない。

現状のまま継続するのではなく、中間成果や最終成果を生み出す手段として本事業が有効であるかを吟味して事業を再構築する必要がある。

< C委員 > B（廃止又は再構築すべき）

単なる就職あっせんにとどまらず、県内企業への助言・指導等、外国人受入体制の充実に本格的に取り組むべき。

本事業の相談業務等を通じて得られたデータ・ノウハウを積極的に大学に対して提供し、大学の努力を促すべき。

大学の「尻ぬぐい」的位置づけではなく、県と大学を合わせた地域全体の就職支援力の向上に意識を向けるべき。

### 有識者会議を踏まえた評価

#### 【B（廃止又は再構築すべき）】

留学生の就職支援は本来大学の役割であるが、そこに県が関与すべきとする根拠が整理されておらず、また、対象者の数が少ないことから、将来像を実現する手段としての有効性は認められない。

### 有識者の意見から考えられる方向性

大学や国との役割分担を明確にするとともに、県内企業のニーズや留学生の技能等の実態を調査する。

その上で、直接的な留学生支援ではなく、県のノウハウ等の提供による大学の就職支援体制の強化や、産業労働部等との連携による企業の掘り起こし、企業支援の仕組みを検討する。

### 【令和5年度当初予算】

#### 予算額

##### 【令和5年度】

事業費	40,245 千円
うち一財	40,245 千円

##### 【令和4年度】

事業費	46,314 千円
うち一財	46,314 千円

※令和5年度当初予算について、有識者会議において議論した就職支援事業は廃止。

### 評価・意見を踏まえた対応 等

#### 【評価・意見を踏まえた対応】

関係団体との役割分担や連携手法を検討するため国（埼玉労働局）及び県産業労働部との打合せを実施。その上で、令和5年度以降の取組について国際交流協会との検討を行った。

#### 【令和5年度当初予算への反映状況】

就職ガイダンスやインターンシップ等の直接的な留学生支援は廃止。県内企業のニーズを把握するための調査を実施するとともに、大学の外国人留学生の就職支援体制を強化するための支援ノウハウの提供や、国（埼玉労働局）及び県産業労働部が実施する就職相談会における外国人留学生のサポート、県内企業の外国人留学生の採用意欲向上に向けた企業向けセミナーを開催する。

事業名：災害対応力強化推進費

事業費：17,294 千円 所管課：危機管理防災部危機管理課

### 事業概要

発生が想定される危機や災害ごとに対処すべき事項や役割分担を定めた具体的なシナリオを作成し、図上訓練を繰り返すことで、関係機関同士の強固な連結を推進するとともに、危機や災害に携わる人材を育成することで、県全体の危機・災害対応力を強化する。

### 事務局の説明

#### < E B P Mの観点からの課題 >

訓練参加者が職場に訓練成果をフィードバックすることで、組織の災害対応能力を向上させるとしているが、フィードバックが実施される担保やその効果が不明確である。

激甚化・頻発化する災害や感染症など、あらゆる危機に対する災害対応力の向上は、今後も推進する必要がある重要施策であるが、関係機関における災害対応能力の向上だけでなく、人事異動などを踏まえた組織対応力の維持という視点を加えることで、施策の効果を更に高められないか。

### 担当部局の説明

#### < 事務局の提示する課題についての説明 >

本事業は、「大規模停電」や「大規模浸水」などを想定したシナリオに基づき、訓練を繰り返すことで判明する各関係機関の動きや連携といった課題を踏まえて、翌年度の訓練で解決していく。これを繰り返すことで実災害時に対応できるようにするものである。

事業の成果については、昨年度の実績で延べ 255 機関、358 人が訓練に参加しており、それぞれの参加者が動きなどを確認することによって災害対応力が向上したものと考えている。また、それぞれの参加者が、県であれば各部局、民間事業者であれば各会社・機関に戻って訓練成果をフィードバックし、関係機関等の動きを共有することで組織としての災害対応能力向上の効果があると考えている。

### 議事の概要

#### < A 委員 >

委員：関係機関はそれぞれ災害対応力を持っているのではないか。

担当部局：災害対応力を持っているが、訓練参加を通じて、他機関の動きを確認し、それぞれがフィードバックをするものである。

委員：成果は定量的に示すことができないのか。

担当部局：現在、数字で示せるものはアンケートである。

#### < B 委員 >

委員：訓練参加者に職場内へのフィードバックをお願いしているのか。

担当部局：訓練ごとに、参加者に対してお願いをしている。ただし、これまで参加機関の増加に注力してきたため、フィードバックによる波及効果は今後の課題と考えている。

委員： ロジックモデルの直接成果である訓練参加者個人の災害対応力向上と、中間成果である組織的な災害対応力向上には違いがあると思うが、具体的にどのようなものか。

担当部局： 参加者の災害対応力向上は個人が見識や災害に対する知識を深めることであり、組織的な災害対応力向上は、参加した個人が職場に持ち帰り、不参加者に波及させて、徐々に参加者を増やすものである。

< C委員 >

委員： 関係機関からの訓練参加者はどのような役職なのか。

担当部局： 一定程度判断を出せ、決定権のあるグループリーダーといった立場の参加者が多い。

委員： 災害対応に関係するグループの代表として訓練に参加した者が異動してしまい、訓練成果が共有されないということはあるのか。

担当部局： 参加者が職場に戻り、各機関の災害マニュアルやBCPを見直すことが目標であるが、しっかりと実施状況を確認できていない点が不十分と考えている。

#### 委員の評価及び意見

< A委員 > A (継続すべき)

災害時における関係機関の連携が最終目的であれば、訓練シナリオと関係機関のBCPとの整合性を確認するとともに、訓練シナリオ作成は委託事業者ではなく、参加者自身に対応すべき。訓練成果を検証する仕組みを構築すべき。

< B委員 > A (継続すべき)

参加者や組織としての災害対応力の向上を測るアウトカム指標を設定すべき。参加者による訓練成果の職場内へのフィードバック状況を調査するとともに、訓練成果の参加機関への定着に向けて、具体的かつ実効的な方策を検討すべき。

< C委員 > A (継続すべき)

関係機関との連携を強化し、災害対応能力の向上を図ることは、広域自治体としての県の果たす役割が大いにある。参加機関における訓練成果の定着や関係機関の参加促進など事業の実効性を高める対応を進め、県の一元的・主導的な災害対応体制を構築すべき。

## 有識者会議を踏まえた評価

### 【A（継続すべき）】

災害対応能力の向上を測るアウトカム指標の設定や、訓練成果を検証する仕組みを構築すべき。

参加機関における訓練成果の定着や関係機関の参加促進など、事業の実効性を高める対応を進め、県の一元的・主導的な災害対応体制を構築すべき。

### 【令和5年度当初予算】

#### 予算額

##### 【令和5年度】

事業費	14,974 千円
うち一財	14,974 千円

##### 【令和4年度】

事業費	18,430 千円
うち一財	18,430 千円

#### 評価・意見を踏まえた対応 等

##### 【評価・意見を踏まえた対応】

自然科学、医学、危機管理、防災、災害対策等の専門家による会議を設置し、シナリオ作成や訓練の成果について、意見を伺った。専門家会議でいただいた御意見のうち、対応できるものについては、令和5年度の図上訓練に反映していく。

また、訓練で抽出された課題等を振り返り資料として書面でとりまとめ、全参加機関に共有した。共有した資料は参加者のみならず、参加者の所属する機関に周知するよう依頼した。

##### 【令和5年度当初予算への反映状況】

新しいシナリオ作成2件（火山噴火、国民保護）、図上訓練6回のほか、専門家会議の運営に係る費用を計上している。

専門家会議からは、訓練の成果や課題について御意見をいただける仕組みとしている。